



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,990	△0.4	8,228	△3.0	8,424	△0.8	4,562	2.9
22年3月期	58,204	△6.0	8,479	50.2	8,496	53.7	4,434	42.6

(注) 包括利益 23年3月期 4,186百万円 (△18.4%) 22年3月期 5,129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	102.68	—	8.3	10.2	14.2
22年3月期	98.83	98.83	8.7	10.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 133百万円 22年3月期 95百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	84,002	56,820	67.0	1,265.72
22年3月期	81,196	53,575	65.3	1,193.48

(参考) 自己資本 23年3月期 56,264百万円 22年3月期 53,026百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,606	△4,436	△796	20,696
22年3月期	8,200	△387	△1,625	19,395

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	894	20.2	1.8
23年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00	934	20.5	1.7
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.9	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円 特別配当4円

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円 特別配当5円

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.8	3,050	2.6	3,050	0.6	1,750	1.8	39.37
通期	62,500	7.8	8,600	4.5	8,600	2.1	4,700	3.0	105.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は決算短信[添付資料]21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	47,313,598 株	22年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,860,964 株	22年3月期	2,883,732 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	44,438,530 株	22年3月期	44,867,477 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の根拠となる株式数については、決算短信[添付資料]38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,229	△2.7	6,315	△7.1	6,788	△5.5	3,947	9.2
22年3月期	46,496	△1.3	6,796	56.1	7,186	53.6	3,613	39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	88.67	—
22年3月期	80.39	80.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	77,491		52,722		68.0		1,184.44	
22年3月期	74,602		49,840		66.8		1,119.58	

(参考) 自己資本 23年3月期 52,722百万円 22年3月期 49,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 役員の異動	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全社の概況

当期のわが国経済は、政府の経済対策効果などにより一部に景気回復の兆しが見られるものの、原材料価格の高騰や円高により企業収益の圧迫が懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、将来に向けたさらなる事業の拡大をはかるべく、「経営ビジョン2020」のファーストステージとして、2013年3月期を最終年度とする中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」をスタートさせました。当期におきましては、連結業績拡大に向け、新規事業領域の積極的な開拓や新製品上市に注力しましたほか、原材料価格高騰への対策を進めてまいりました。また、欧州においてさらなる拡大をはかるべく、事業別分社化を実施いたしました。

当期の連結業績は、3月11日に発生しました東日本大震災による影響が多少あり、売上高は579億9千万円（前期比0.4%減）、営業利益は82億2千8百万円（前期比3.0%減）、経常利益は84億2千4百万円（前期比0.8%減）、当期純利益は45億6千2百万円（前期比2.9%増）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループの被災状況につきましては、人的被害及び生産に大きな影響を及ぼす事業場の被害はありませんでした。また、このたびの震災に対し当社グループでは、義援金の寄付及び当社製品の寄贈を行うなど、被災された方々や被災地への支援を行ってまいりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### 【都市環境関連事業分野】

**交通環境資材関連製品：**交通安全製品は、事故防止対策製品の積極的な提案営業により車線分離標「ポールコーン」やソーラー式表示板「オプトマーカー」、路面標示材「ジスライン」が堅調な伸長を示しましたものの、公共事業予算の縮減並びに降雪地域における豪雪に伴う発注の減少などの影響により、前期並みの成績に終わりました。また、防音壁は、大型物件減少により大幅な売上減となりました。

**スポーツ・人工木関連製品：**人工芝は、テニスコート向け製品「サンドグラス」の耐久性と施工性が評価され、売上を伸ばしました。人工木材は、リサイクル原料を使用した環境配慮製品「スーパーオレンジウッド」が建材メーカー向けに好調に推移しました。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は176億4千4百万円（前期比6.2%減）、営業利益は33億7千9百万円（前期比14.8%減）となりました。

##### 【街路・住建関連事業分野】

**街路・橋梁関連製品：**歩行者用防護柵や高欄は、公共事業の縮減並びに豪雪に伴う発注減少などの影響により売上減を余儀なくされましたが、車両用防護柵は歩車境界の安全対策強化に伴う需要増により売上を伸ばしました。シールド製品は、駅前通路やアパート・マンションの自転車置場に採用され好調な成績を収めました。

**住建材関連製品：**メッシュフェンスは、商業施設などの外構工事減少の影響を受けて売上は前期を下回りました。めかくし扉は、プライバシー保護の機能に通風機能を付加した製品が市場ニーズにマッチした製品として売上を伸ばしました。アルミ樹脂複合板は、鉄道車両向けの新規需要開拓や防音パネル「ビルガード」が軽量性・耐久性を評価されたことにより順調な成績を収めました。また、メタカラー建材は、耐久性を高めた製品の開発などにより堅調に推移しました。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は228億8千1百万円（前期比3.5%減）、営業利益は35億3千5百万円（前期比2.2%増）となりました。

##### 【産業・生活関連事業分野】

**産業資材関連製品：**包材関連製品は、廃棄時の減容につながる「ゆうバンド」の品質が評価され、青果物・食品業界向けに採用され売上を伸ばしましたほか、ストレッチフィルムも食品・家電分野への販売強化により大幅な伸びを示しました。組立システムパイプ製品は、食品メーカーなどの新規分野への積極的な販路拡大等により大幅な売上増となり、また、デジタルピッキングシステム製品も、大手物流会社や通信販売会社向けに売上を伸ばしました。

**生活・緑関連製品**：生活関連製品は、消費の低迷などにより売上は減少しましたが、緑関連製品は、農園芸用の曲げ支柱がホームセンター等への積極的な提案営業により売上伸長しましたほか、高い防錆効果をもつ農業ハウス用「パイライン」が好調に推移しました。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は174億3千8百万円（前期比11.5%増）、営業利益は21億2千3百万円（前期比11.0%増）となりました。

### 【その他事業分野】

保険手数料収入は前期並みに推移し、売上高は2千5百万円（前期比5.3%増）、営業利益は1千2百万円（前期比20.9%減）となりました。

### ③次期の見通し

今後の経済情勢は、公共事業予算の縮減、デフレの深刻化、原材料価格の高騰に加え、東日本大震災の影響による従来の公共事業の発注見直しをはじめ、夏期の電力需給対策の実施など国内経済活動の混乱が懸念される厳しい事業環境になるものと予想されます。

当社グループにおきましても、大震災によって従来型の公共事業の減少が避けられない状況下により、さらに先行き不透明感が増すなか、環境の変化に対応すべく、本年4月1日より事業本部の新体制をスタートさせました。この体制のもと、中期経営計画「JEX-2013(Jushi-Expansion2013)」の2年目となる今年度を、最終目標達成のための重要な年度と位置づけ、全社一丸となって業績の向上に鋭意邁進してまいり所存であります。

次期の連結業績見通しといたしましては、連結売上高は625億円、連結営業利益は86億円、連結経常利益は86億円、連結当期純利益につきましては47億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ28億6百万円増加し、840億2百万円となりました。このうち、流動資産は29億8千2百万円増加し、固定資産は1億7千6百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ4億3千8百万円減少し、271億8千2百万円となりました。このうち、流動負債は3億5千7百万円減少し、固定負債は8千1百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ32億4千5百万円増加し、568億2千万円となりました。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は562億6千4百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億1百万円増加し、206億9千6百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益84億7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、棚卸資産が増加したことや法人税の支払等を行ったことにより、営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して15億9千4百万円減少し、66億6百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得や長期性預金の預入等を行ったことにより、投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して40億4千9百万円増加し、44億3千6百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払を行ったこと等、財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して8億2千8百万円減少し、7億9千6百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	58.0	59.5	64.8	65.3	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	53.1	43.4	44.2	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.6	0.5	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.4	83.4	71.8	208.4	186.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、4月28日開催の取締役会におきまして、株主の皆様のご支援にお応えすべく、普通配当8円に特別配当5円を加え、13円とさせていただきます。この結果、中間配当金8円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて1円増配の1株につき21円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金10円と期末配当金10円をあわせまして年20円とさせていただきます予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ①公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに東日本大震災の影響等、急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

### ④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

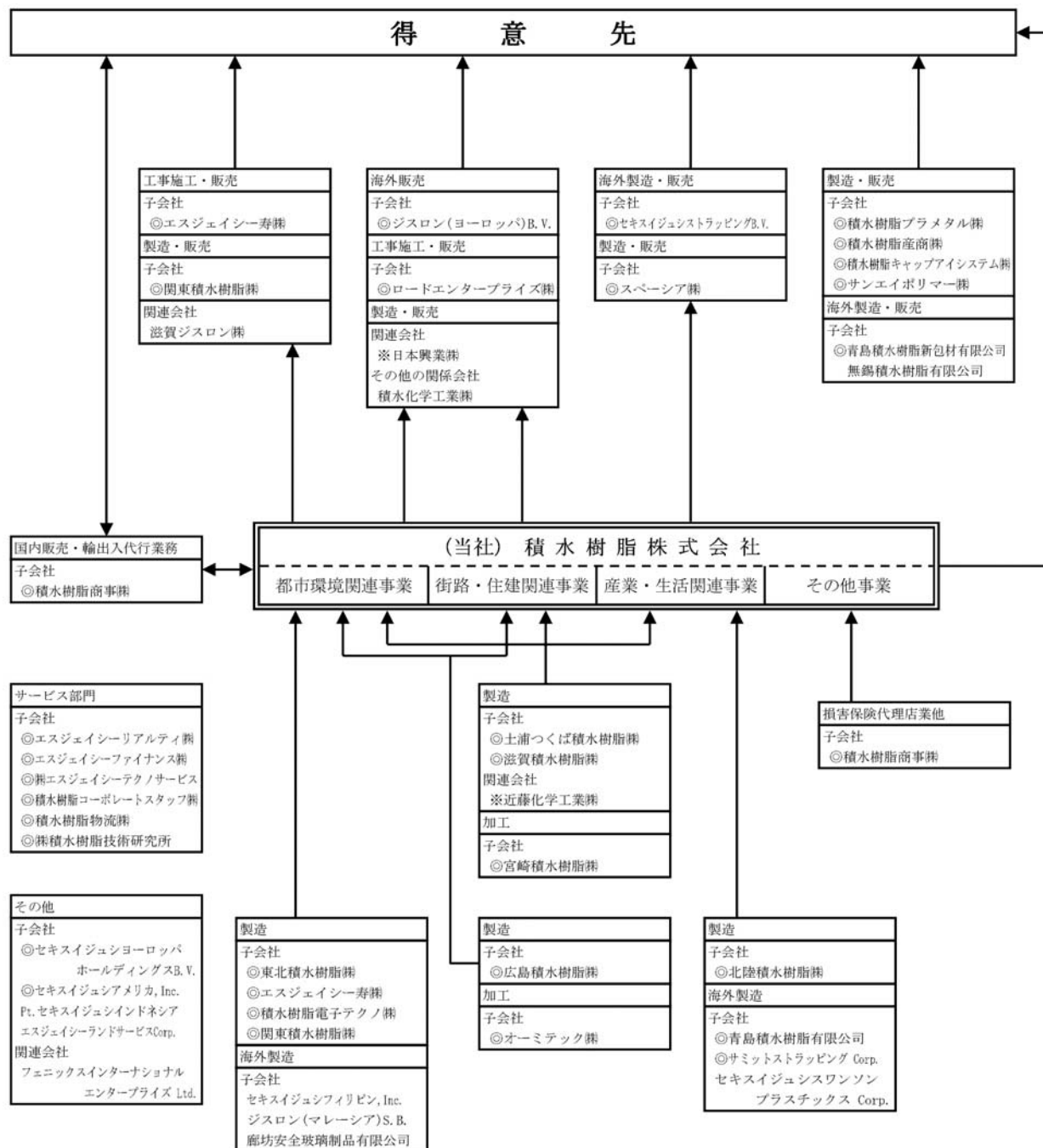
### ⑥産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社23社、海外子会社14社、関連会社4社、その他の関係会社1社の43社／平成23年3月31日現在）においては、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業の4部門に關係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の關係会社の位置付け等は次のとおりです。



◎→連結子会社 ※→持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化を図るとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、時代・経営環境が変化する中で拡大戦略を基調とした展開を行うため、中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」(2011年3月期～2013年3月期)を策定致しました。「チェンジ(変革)なくして拡大なし」をキーワードに「基盤事業の強化」「新規事業の創出」「グローバル展開の拡大」などの戦略により、グループの目指すべき姿を明確にし、“技術”に立脚したHybrid Value Companyを目指してまいります。また、CS(顧客満足)、SS(株主満足)、ES(従業員満足)を重視し、CSRを経営の要として、全てのステークホルダーに対し誠実に責任を果たすとともに、2010年を“社会貢献元年”と位置付け、国際生物多様性年国内委員会の活動への第1号となる寄付など社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

これらにより、世界中の人々に感動を提供する企業グループを目指し取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、公共事業予算の縮減、デフレの深刻化、原材料価格の高騰に加え、東日本大震災の影響による従来の公共事業の発注見直しをはじめ、夏期の電力需給対策の実施など国内経済活動の混乱が懸念される厳しい事業環境になるものと予想されます。

当社グループにおきましても、大震災によって従来型の公共事業の減少が避けられない状況下により、さらに先行き不透明感が増すなか、環境の変化に対応すべく、本年4月1日より事業本部の新体制をスタートさせました。この体制のもと、中期経営計画「JEX-2013(Jushi-Expansion2013)」の2年目となる今年度を、最終目標達成のための重要な年度と位置づけ、全社一丸となって業績の向上に鋭意邁進してまいり所存であります。

また、当社グループは、事業活動を通じて東日本大震災の被災地の復旧並びに復興に貢献することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,395	22,696
受取手形及び売掛金	25,272	24,241
商品及び製品	2,728	2,752
仕掛品	821	783
原材料及び貯蔵品	2,097	2,431
繰延税金資産	596	514
その他	1,877	2,340
貸倒引当金	△64	△52
流動資産合計	52,724	55,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,795	※2 5,423
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,619	※2 3,132
土地	7,250	7,227
その他（純額）	※2 474	※2 400
有形固定資産合計	※1 17,140	※1 16,184
無形固定資産		
	137	123
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,548	※3 7,829
繰延税金資産	1,728	1,331
その他	※3 3,143	※3 3,021
貸倒引当金	△227	△193
投資その他の資産合計	11,193	11,987
固定資産合計	28,471	28,295
資産合計	81,196	84,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,213	14,202
短期借入金	2,200	2,290
未払法人税等	2,594	2,324
賞与引当金	713	659
役員賞与引当金	101	94
その他	3,898	3,793
流動負債合計	23,721	23,364
固定負債		
退職給付引当金	3,426	3,443
役員退職慰労引当金	13	18
その他	458	355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	3,899	3,817
負債合計	27,620	27,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,179	13,187
利益剰余金	29,430	33,102
自己株式	△1,938	△1,933
株主資本合計	53,005	56,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	254
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△409	△681
その他の包括利益累計額合計	20	△427
少数株主持分	549	555
純資産合計	53,575	56,820
負債純資産合計	81,196	84,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	58,204	57,990
売上原価	39,331	39,768
売上総利益	18,873	18,222
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,393	※1, ※2 9,993
営業利益	8,479	8,228
営業外収益		
受取利息	58	66
受取配当金	66	112
負ののれん償却額	90	79
持分法による投資利益	95	133
雑益	136	106
営業外収益合計	447	498
営業外費用		
支払利息	166	161
為替差損	—	35
雑損失	264	104
営業外費用合計	431	301
経常利益	8,496	8,424
特別利益		
負ののれん発生益	—	23
未払修繕費戻入益	44	—
特別利益合計	44	23
特別損失		
固定資産売却及び除却損	※3 153	※3 28
投資有価証券評価損	100	7
減損損失	※4 368	※4 5
関係会社出資金売却損	270	—
特別損失合計	893	41
税金等調整前当期純利益	7,648	8,407
法人税、住民税及び事業税	3,353	3,202
法人税等調整額	△176	570
法人税等合計	3,177	3,773
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,633
少数株主利益	36	71
当期純利益	4,434	4,562

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△171
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	—	*2 △447
包括利益	—	*1 4,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,115
少数株主に係る包括利益	—	71

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,334	12,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,334	12,334
資本剰余金		
前期末残高	13,170	13,179
当期変動額		
自己株式の処分	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	13,179	13,187
利益剰余金		
前期末残高	25,662	29,430
当期変動額		
剰余金の配当	△719	△890
当期純利益	4,434	4,562
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	18	—
持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加高	34	—
当期変動額合計	3,768	3,672
当期末残高	29,430	33,102
自己株式		
前期末残高	△1,643	△1,938
当期変動額		
自己株式の取得	△399	△5
自己株式の処分	104	10
当期変動額合計	△294	5
当期末残高	△1,938	△1,933
株主資本合計		
前期末残高	49,523	53,005
当期変動額		
剰余金の配当	△719	△890
当期純利益	4,434	4,562
自己株式の取得	△399	△5
自己株式の処分	113	18
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	18	—
持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加高	34	—
当期変動額合計	3,482	3,685
当期末残高	53,005	56,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△180	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	△174
当期変動額合計	609	△174
当期末残高	429	254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	0	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△454	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△272
当期変動額合計	44	△272
当期末残高	△409	△681
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△638	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	△447
当期変動額合計	658	△447
当期末残高	20	△427
少数株主持分		
前期末残高	586	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	6
当期変動額合計	△37	6
当期末残高	549	555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,471	53,575
当期変動額		
剰余金の配当	△719	△890
当期純利益	4,434	4,562
自己株式の取得	△399	△5
自己株式の処分	113	18
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	18	—
持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加高	34	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	△440
当期変動額合計	4,103	3,245
当期末残高	53,575	56,820



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,648	8,407
減価償却費	1,655	1,344
減損損失	368	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△43
受取利息及び受取配当金	△125	△179
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△133
支払利息	166	161
為替差損益 (△は益)	12	23
負ののれん発生益	—	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	7
関係会社出資金売却損	270	—
固定資産売却及び除却損	153	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,467	964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	377	△387
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,218	40
資産及び負債の増減額	26	△98
その他	196	△110
小計	10,529	9,972
利息及び配当金の受取額	124	174
利息の支払額	△159	△153
法人税等の支払額	△2,292	△3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,200	6,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482	△556
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	△33	△28
投資有価証券の取得による支出	△383	△1,502
投資有価証券の売却による収入	—	72
連結子会社株式の追加取得による支出	△41	△34
関係会社株式の売却による収入	150	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	800	△418
長期貸付金の回収による収入	88	12
長期貸付けによる支出	△23	△1
長期性預金の預入れによる支出	△2,000	△2,000
長期性預金の払戻による収入	1,500	—
その他	32	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△4,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△615	101
長期借入金の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△398	△4
自己株式の売却による収入	113	0
配当金の支払額	△716	△887
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△796
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,196	1,301
現金及び現金同等物の期首残高	13,167	* 19,395
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 19,395	* 20,696

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社 積水樹脂商事(株)、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂産商(株)、東北積水樹脂(株)、宮崎積水樹脂(株)、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)、関東積水樹脂(株)、セキスイジュシB.V.、青島積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)、スパーシア(株)他13社。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった積水樹脂情報サービス(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、(株)積水樹脂デザインセンター及び積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)は積水樹脂ゼネラルクリエイト(株) (合併後積水樹脂コーポレートスタッフ(株)に商号変更) を存続会社として、積水樹脂インターナショナル(株)及び積水樹脂商事(株)は積水樹脂商事(株)を存続会社として、(株)積水樹脂基礎技術研究所及び(株)積水樹脂先端技術研究所は(株)積水樹脂先端技術研究所 (合併後(株)積水樹脂技術研究所に商号変更) を存続会社として、(株)エスジェイシー設計及び滋賀積水樹脂(株)は滋賀積水樹脂(株)を存続会社として、三重積水樹脂(株)及びエスジェイシー寿(株)は、エスジェイシー寿(株)を存続会社とする吸収合併をそれぞれ行っております。</p> <p>また、連結子会社であったエスジェイシー成型(株)、北陸積水樹脂(株)及び非連結子会社であった積水樹脂マシナリー(株)は北陸積水樹脂(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった広島ジスライン(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 無錫積水樹脂有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 積水樹脂商事(株)、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂産商(株)、東北積水樹脂(株)、宮崎積水樹脂(株)、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)、関東積水樹脂(株)、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、青島積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)、スパーシア(株)他15社。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったセキスイジュシB.V. (セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V. に商号変更) が、当連結会計年度において会社分割を行ったことに伴い新たに設立したセキスイジュシストラッピングB.V. 及びジスロン (ヨーロッパ) B.V. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 無錫積水樹脂有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 日本興業㈱、近藤化学工業㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったサミュエル・セクスイジュシストラッピングLLCはセクスイジュシアメリカ, Inc. が保有する出資持分を売却したため、アールシーアイ・セキジュ㈱は保有する全株式を売却したため持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（無錫積水樹脂有限公司他）及び関連会社（滋賀ジスロン㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちセクスイジュシB.V.、セクスイジュシアメリカ, Inc.、エスジェイシー寿㈱、積水樹脂コーポレートスタッフ㈱、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ㈱、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー㈱、サミットストラッピングCorp. 及び青島積水樹脂新包材有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。</p> <p>また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  時価のないもの  移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産……月別移動平均法に基づく原価法  （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 日本興業㈱、近藤化学工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちセクスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、セクスイジュシアメリカ, Inc.、エスジェイシー寿㈱、積水樹脂コーポレートスタッフ㈱、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ㈱、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー㈱、サミットストラッピングCorp. 及び青島積水樹脂新包材有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。</p> <p>また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ… 同左</p> <p>③たな卸資産…… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金…役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金……同左</p> <p>②賞与引当金……同左</p> <p>③役員賞与引当金…同左</p>
建物及び構築物	3～47年				
機械装置及び運搬具	4～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金…国内連結子会社の一部は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>	<p>④退職給付引当金…同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式 によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からになります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準等」の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財 務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成 20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の 一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日 )、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基 準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関す る適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年 12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「工具、器具及び備品」(当連結会計年度461百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度は固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度13百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度は固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度1,000百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた「長期借入金」(当連結会計年度0百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度17百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度17百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却及び除却損」(前連結会計年度71百万円)は、金額的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度△6百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>



(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,707百万円	有形固定資産の減価償却累計額 37,766百万円
※2	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されております。 建物及び構築物 69百万円 機械装置 103 工具、器具及び備品 3 車両運搬具 — 計 175	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されております。 建物及び構築物 69百万円 機械装置 103 工具、器具及び備品 1 車両運搬具 0 計 174
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,498百万円 その他(出資金) 239	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,622百万円 その他(出資金) 239

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 2,376百万円 貸倒引当金繰入額 13 従業員給料手当 2,207 賞与引当金繰入額 360 役員賞与引当金繰入額 101 退職給付引当金繰入額 276 役員退職慰労引当金繰入額 5 開発試験研究費 1,224	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 2,433百万円 貸倒引当金繰入額 0 従業員給料手当 2,161 賞与引当金繰入額 333 役員賞与引当金繰入額 93 退職給付引当金繰入額 194 役員退職慰労引当金繰入額 6 開発試験研究費 1,196
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 1,224百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,196百万円
※3	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) (売却損) 建物 14百万円 ー百万円 構築物 42 ー 機械装置 47 8 工具、器具及び備品 36 0 車両運搬具他 1 2	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) (売却損) 建物 3百万円 ー百万円 構築物 0 ー 機械装置 11 1 工具、器具及び備品 7 ー 車両運搬具他 1 1

番号	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
※ 4	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>長野県茅野市</td> <td>建物他</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>石川県能美市</td> <td>機械装置 他</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県蒲生郡 竜王町</td> <td>土地、建 物他</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県庄原市</td> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道三笠市 他</td> <td>土地</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額368百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物200百万円、土地86百万円、機械装置31百万円、その他50百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物については主として残存価額を正味売却価額として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	長野県茅野市	建物他	182百万円	石川県能美市	機械装置 他	58百万円	滋賀県蒲生郡 竜王町	土地、建 物他	54百万円	広島県庄原市	土地	45百万円	北海道三笠市 他	土地	28百万円	<p>減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
用途	場所	種類	減損損失																			
遊休資産	長野県茅野市	建物他	182百万円																			
	石川県能美市	機械装置 他	58百万円																			
	滋賀県蒲生郡 竜王町	土地、建 物他	54百万円																			
	広島県庄原市	土地	45百万円																			
	北海道三笠市 他	土地	28百万円																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,092	百万円
少数株主に係る包括利益	36	
計	5,129	

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	613	百万円
繰延ヘッジ損益	3	
為替換算調整勘定	44	
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	
計	658	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,531	510	159	2,883
合計	2,531	510	159	2,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加510千株は、取締役会議に基づく自己株式買付による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株、持分法適用会社の持分変動による増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少159千株は、ストック・オプションの行使による減少158千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	358	8	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	360	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	534	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,883	6	29	2,860
合計	2,883	6	29	2,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株、持分法適用会社の持分変動による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の売却による減少28千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	534	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	356	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	578	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,696 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,000 現金及び現金同等物 20,696

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	3,062	2,257	804
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	412	401	11
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,474	2,659	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	870	1,076	△206
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	99	100	△0
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	970	1,176	△206
	合計	4,444	3,835	609

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額189百万円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額129百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について100百万円 (その他有価証券の株式100百万円) 減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,402	1,718	684
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,414	1,401	12
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,816	3,119	697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,527	1,745	△218
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	574	600	△25
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,101	2,345	△243
	合計	5,918	5,465	453

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額189百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額98百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7百万円（その他有価証券の株式7百万円）減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	72	21	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△7,619	△7,585
ロ. 年金資産 (百万円)	4,061	4,143
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△3,557	△3,441
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	131	△1
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	△3,426	△3,443
ト. 前払年金費用 (百万円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△3,426	△3,443

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	208	201
ロ. 利息費用 (百万円)	171	169
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△124	△123
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	146	145
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	402	392

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.3	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,386百万円	退職給付引当金	1,391百万円
減損損失	559	減損損失	547
関係会社株式評価損	443	関係会社株式評価損	446
賞与引当金	319	賞与引当金	270
未払事業税	209	未払事業税	183
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	89
未実現利益に係る一時差異	91	未実現利益に係る一時差異	89
貸倒引当金	84	貸倒引当金	79
繰越欠損金	62	ゴルフ会員権評価損	50
ゴルフ会員権評価損	52	長期未払金	48
長期未払金	50	その他	165
たな卸資産評価損	42	繰延税金資産小計	3,363
その他	88	評価性引当額	△925
繰延税金資産小計	3,486	繰延税金資産合計	2,437
評価性引当額	△471		
繰延税金資産合計	3,015		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△389	固定資産圧縮積立金	△386
その他有価証券評価差額金	△300	その他有価証券評価差額金	△183
特別償却準備金	△32	特別償却準備金	△34
債権債務の相殺消去により減額修正された貸倒引当金	△8	債権債務の相殺消去により減額修正された貸倒引当金	△4
その他	△47	その他	△47
繰延税金負債合計	△778	繰延税金負債合計	△656
繰延税金資産の純額	2,236	繰延税金資産の純額	1,781

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
流動資産－繰延税金資産	596 百万円	流動資産－繰延税金資産	514 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,728	固定資産－繰延税金資産	1,331
流動負債－その他（繰延税金負債）	△4	流動負債－その他（繰延税金負債）	－
固定負債－その他（繰延税金負債）	△84	固定負債－その他（繰延税金負債）	△64

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.6 %
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.9
	研究開発減税による税額控除	△0.8
	評価性引当金増減	5.7
	その他	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生活 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,818	23,720	15,641	24	58,204	—	58,204
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	8	173	16	198	(198)	—
計	18,819	23,728	15,814	40	58,403	(198)	58,204
営業費用	14,852	20,267	13,900	25	49,046	678	49,725
営業利益	3,966	3,460	1,913	15	9,357	(877)	8,479
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	21,888	28,017	21,210	129	71,247	9,948	81,196
減価償却費	310	867	475	1	1,655	—	1,655
減損損失	88	171	109	—	368	—	368
資本的支出	107	235	131	1	476	—	476

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

- (1)都市環境関連事業…… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業… 梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は877百万円であります。その主なものは、当社の販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,948百万円であります。その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### d. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「都市環境関連事業」、「街路・住建関連事業」、「産業・生活関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境関連事業」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、人工木材、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「街路・住建関連事業」は、防護柵、高欄、シェルター、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂複合板等の製造・加工及び販売を主な事業としております。「産業・生活関連事業」は、梱包用バンド、ストレッチフィルム、生活関連製品、農園芸資材、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

##### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,818	23,720	15,641	58,180	24	58,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	173	182	16	198
計	18,819	23,728	15,814	58,363	40	58,403
セグメント利益	3,966	3,460	1,913	9,341	15	9,357
セグメント資産	21,926	31,560	17,758	71,245	2	71,247
その他の項目						
減価償却費	310	867	475	1,653	1	1,655
減損損失	88	171	109	368	—	368
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	107	235	131	474	1	476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,644	22,881	17,438	57,964	25	57,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	144	150	13	164
計	17,644	22,887	17,583	58,115	39	58,154
セグメント利益	3,379	3,535	2,123	9,039	12	9,051
セグメント資産	22,492	31,889	18,781	73,164	3	73,167
その他の項目						
減価償却費	237	721	385	1,344	0	1,344
減損損失	1	3	1	5	—	5
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	106	270	189	566	0	566

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,363	58,115
「その他」の区分の売上高	40	39
セグメント間取引消去	△198	△164
連結財務諸表の売上高	58,204	57,990

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,341	9,039
「その他」の区分の利益	15	12
全社費用（注）	△877	△822
連結財務諸表の営業利益	8,479	8,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,245	73,164
「その他」の区分の資産	2	3
全社資産(注)	9,948	10,834
連結財務諸表の資産合計	81,196	84,002

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,653	1,344	1	0	—	—	1,655	1,344
減損損失	368	5	—	—	—	—	368	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474	566	1	0	—	—	476	566

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

街路・住建関連事業セグメントを主なセグメントとする当社連結子会社である積水樹脂プラメタル(株)の株式を当連結会計年度において追加取得しました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては23百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,193円48銭	1株当たり純資産額	1,265円72銭
1株当たり当期純利益	98円83銭	1株当たり当期純利益	102円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,434	4,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,434	4,562
期中平均株式数(千株)	44,867	44,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
(うち新株予約権)	( 2)	( —)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 役員の異動（6月29日付）

(1) 取締役候補者（平成23年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任並びに取締役会にて定める予定）

新委嘱業務		現委嘱業務
代表取締役社長	※ 福井彌一郎	同 左
専務取締役 管理部門管掌	※ 田路 豊	同 左
専務取締役 事業本部管掌	※ 武田 均	同 左
常務取締役 生産・技術部門管掌	※ 西尾 是伸	同 左
取締役（非常勤）	涌井 史郎	同 左
取締役（非常勤）	榊田 和彦	同 左
取締役 街路・住建事業本部長 （兼）同事業本部 街路・橋梁事業部長	※ 馬場 浩志	同 左
取締役 都市環境事業本部長	※ 今津 隆二	同 左
取締役 購買部・工場担当 滋賀工場長	※ 若山 浩司	同 左

（※印は執行役員兼務）

(2) 退任予定取締役

常務取締役 渡邊 宣明〔当社 常勤監査役 就任予定〕

(3) 新任監査役候補者（平成23年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任並びに監査役会にて選定予定）

常勤監査役 渡邊 宣明〔現 当社 常務取締役〕

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 武宮 千城〔当社 常任顧問 就任予定〕

(5) 執行役員の異動予定 (6月29日付)

新委嘱業務		現委嘱業務
執行役員 東北支店長	磯本 真治 <新任>	常任参与 東北支店長
執行役員 技術研究所長 (株)積水樹脂技術研究所 代表取締役社長	太田 和亙	同 左
執行役員 監査室長	妹尾 隆	同 左
執行役員 九州支店長	山取 修三	同 左
執行役員 産業・生活事業本部長 (兼) 同事業本部 産業資材事業部長	浜田 潤	同 左
執行役員 技術研究所副所長 積水樹脂キャップアイシステム(株) 代表取締役社長	田崎 宏夫	同 左
執行役員 近畿・北陸支店長 (兼) スポーツ施設営業所長	稲葉 佳正	同 左
執行役員 経理部担当 (兼) 新事業戦略室長	山田 俊彦	同 左
執行役員 関東支店長	柴沼 豊	同 左
執行役員 中国・四国支店長	井上 哲郎 <新任>	常務理事 中国・四国支店長